



Title	東アジア協力の課題と展望：目的とメンバーシップの観点からの考察
Author(s)	姫野, 勉
Citation	国際公共政策研究. 2007, 11(2), p. 23-37
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/8389
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

東アジア協力の課題と展望

－目的とメンバーシップの観点からの考察－

Challenges and Prospects for East Asian Cooperation

- From the Perspectives of its Objectives and Membership -

姫野 勉*

Tsutomu HIMENO*

Abstract

While there is much talk of East Asian cooperation, its scope in terms of its objectives and membership remains fluid.

This paper presents a set of analytical guidelines for examining the objectives of East Asian cooperation, such as public policy objectives, implications for non-members, and shared values and identity, which will enable us to consider the issue of membership to East Asian cooperation in a systematic manner.

This paper then examines the challenges and prospects for East Asian cooperation.

In conclusion, it recommends, *inter alia*, to take a flexible and welcoming attitude toward like-minded and capable partners, and to give higher priority to the issues with prosperity implications, such as energy-related cooperation.

キーワード：東アジア協力、公共政策の目的、非メンバーへの影響、価値観とアイデンティティ、協力のメンバーシップ

Keywords：East Asian cooperation, public policy objectives, implications for non-members, shared values and identity, membership for cooperation

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

I. はじめに

2005年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と日本・中国・韓国、さらに、オーストラリア、ニュージーランド、インドの首脳が参加して第1回の東アジア首脳会議が開催され、「東アジア」と銘打つ首脳レベルでの協力の枠組みが発足し、「東アジア共同体」に関する討議が行われた。

しかし、2007年1月の第2回東アジア首脳会議を経た後も「東アジア協力」や「東アジア共同体」という概念は、その目的及びメンバーシップを含めて明確なものとはなっていない。ASEAN加盟国と日本・中国・韓国で作るASEAN+3という枠組みでの協力こそが「東アジア協力」であるべきであるという考え方もあるし、また別に、ASEAN+3にオーストラリア等が加わっても、この地域にとって極めて大きな意味合いを持つアメリカを外した形で協力を推進することが望ましくないという考えもある。

本稿においては、東アジア諸国間の協力について、目的及びメンバーシップの観点から考察を加えつつ、東アジア協力の課題と展望を論ずる。

以下において、まず、「東アジア」の範囲がまだ発展過程にあるという認識に立って、選択肢を思い描くために、関連する諸国間の協力の発展過程を「横」（異なる枠組みの構成メンバーの比較）と「縦」（協力の枠組みの発展過程）の視点から概観する。

次に、「東アジア協力」のあり方を考える際に、なぜ「東アジア協力」を行うのかという目的意識にかかわる視点を提示する。具体的には、公共政策の目的、協力の形態及び非メンバーへの影響、並びに、価値観及びアイデンティティの要因という視点である。

そして、以上の内容を踏まえて、東アジア協力の課題を提示し、展望を論じ、その上で、最後に政策提言を行う。

II. 東アジア諸国間の協力の発展過程の概観

まずは、現状を把握するために、東アジア協力に関連する諸国間の協力の発展過程を「横」（異なる枠組みの構成メンバーの比較）と「縦」（協力の枠組みの発展過程）の視点から概観する。

1. 異なる協力の枠組みの構成メンバーの観点からの考察

末尾の表に示したように、6つの協力の枠組みへの参加国・地域の範囲を比較すると、次の諸点が重要である。

現時点で東アジア協力を推進する役割を担っている枠組みとしてASEAN+3と東アジア首脳会議（East Asia Summit : EAS）があり、両者の参加メンバーの違いは、オーストラリア、ニュー

ジーランド、インドが加わっているかどうかという点にある。

しかし、東アジア諸国が関連する協力の枠組みへの参加メンバーとしては、他にも種々のものがある。

ASEAN拡大外相会議 (Post-Ministerial Conference : PMC) では、東アジア首脳会議参加メンバーに加えて、アメリカ、カナダ、EU、ロシアも加わっている。なお、PMCについては閣僚レベルまでであり、首脳レベル会合は行われていない。

ASEAN地域フォーラム (ASEAN Regional Forum : ARF) には、PMC参加国すべてに加えて、モンゴル、北朝鮮、東チモール、パプア・ニューギニア、パキスタン、バングラデシュも参加している。これも閣僚レベルまでである。

アジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation : APEC) には、ASEAN諸国のうち3か国が参加しておらず、逆に、「チャイニーズ・タイペイ (Chinese Taipei)」(台湾) と「中国香港 (Hong Kong, China)」(香港) が参加している。

アジア欧州会合 (Asia-Europe Meeting : ASEM) は、ASEAN+3 とEU (全加盟国及び欧州委員会) が参加している。2006年9月に行われた首脳会議において、アジア側からモンゴル、インド、パキスタン及びASEAN事務局、欧州側からブルガリア及びルーマニアが今後新規参加するとの方針が決定された。

以上のとおり概観したが、東アジア協力への参加メンバーの範囲については、ASEAN+3 諸国の立場に照らすと、現在のAPECのようにASEAN加盟国の一部が参加しないということはありません、ASEAN+3 全メンバーが参加することは前提となっているので、実際に残る問題は、ASEAN+3 以外の国・地域 (特にオーストラリア、ニュージーランド、インド、ロシア、アメリカ、台湾) との関係である。

2. 協力の時系列的発展過程の観点からの考察

表について、「縦」の視点から、すなわち、時系列に沿って協力の枠組みの発展過程を概観する。

多くの東アジアのメンバーを含み、比較的長い歴史を持つAPECは、1989年のオーストラリアでの第1回閣僚会合で発足したが、1993年のアメリカ (シアトル) 閣僚会合の直後に、首脳会合 (Economic Leaders Meeting) が初めて開催され、その後は毎年首脳会合も開催されてきている。

1989年の発足当時は、当時のASEAN 6 各国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダの12メンバーであったが、1991年から中国、香港 (中国への返還後は「中国香港」)、チャイニーズ・タイペイも参加し、1993年からパプア・ニューギニアとメキシコが、1994年からチリが加わった。そして、1998年にベトナム、ロシア、ペルーが加わり、現在のメンバー構成となっている。

次に、ASEANを核として発展してきた枠組みに目を転ずる。

ASEAN自体は、1967年に5か国で発足したが、当初はベトナム戦争の最中で、共産化を恐れた諸国が連帯して対応しようという発想が原動力であった。それがベトナム戦争も終わり、1984年のブルネイ参加に続いて、1995年にはベトナムもASEANに加わり、1997年にラオスとミャンマー、そして1999年にカンボジアも参加した。

拡大ASEAN外相会合（PMC）という枠組みは1978年に始まっており、当初は、ASEANと日本、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、EUとの対話の場であったが、1990年代になり、韓国、そして中国、ロシア、インドも加わった。

ASEAN+3という参加国の顔触れは、1990年12月にマレーシアのマハティール首相（当時）が東アジア経済グループ（EAEG）として提唱したグループの顔触れと同じである。

マハティール首相の問題意識としては、当時行われていた多国間貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド交渉）が進展しない一方で、EUの統合が進み保護主義ブロックになるのではないかと懸念され、北米自由貿易地域（NAFTA）の話が進んでいてブロック化しようとしていると思われた状況で、東アジアが結束して欧米に対抗するというものがあつたとされる¹⁾。

このような問題意識に対して、アメリカは、ベーカー国務長官（当時）が太平洋に線を引くものとして受け入れられないとの立場をとるなど明確に反対し、実現しなかった²⁾。

しかし、時が移って1997年にマレーシアで開催されたASEAN30周年記念首脳会議に日本・中国・韓国の首脳が招待された形でASEAN+3首脳会議が開催された。これは、同年7月以降のアジア経済危機を受けて、アジア諸国の間での協力を推進しようという機運が高まっていた時期のことであつた。1990年代初頭に東アジア経済グループ構想が議論された当時とは異なり、この時は、記念行事での首脳の集まりという位置づけでもあつたし、アジア経済危機への対応への反省もあり、アメリカは強硬に反対することはせず、いわば黙認した。首脳レベル会合は毎年開催されることとなり、2000年からは外相会議も開催されるようになり、幅広い活動が行われるに至っている。

2005年12月に初めて会合が行われた東アジア首脳会議（East Asia Summit）については、ASEAN+3にオーストラリア、ニュージーランド、インドの3か国も参加して行われ、第2回首脳会議も同じメンバーで2007年1月に行われた。

「東アジア首脳会議」というアイデアは、ASEAN+3の作業の中ででてきた経緯がある。

1998年のASEAN+3首脳会議における金大中韓国大統領の提案により、将来的な東アジア協力について検討するための民間有識者による検討グループとして「東アジア・ビジョン・グループ」（EAVG）を設置することとなり、2000年には、同じく金大統領の提唱により、政府レベルでの検討グループとしての「東アジア・スタディ・グループ」（EASG）が設置されて、それぞれの報告が2001年、2002年に提出されている。

1) 西宮伸一「日本外交から見た東アジア」、国分良成編『世界の中の東アジア』、慶應義塾大学東アジア研究所、2006年、190頁。

2) 同上、191頁。

「東アジア・ビジョン・グループ」の報告書のタイトルが「東アジア協同体に向けて (Towards an East Asian Community)」というものであったが、その報告書の提言の中にASEAN+3首脳会議を「東アジア首脳会議 (East Asian Summit)」に発展させようというものがあった³⁾。すなわち、この時点での参加範囲としては、ASEAN+3が想定されていたのである。なお、「東アジア首脳会議」構想について参加範囲の問題と並んで重要な点は、同報告書中には明記されていないが、ASEANの会議の機会に他の国が招かれて会合を持つという形ではなく、ASEAN諸国とASEAN諸国以外の参加国の間で持ち回りで首脳会合を行うという形が想定されていたことである。

「東アジア・ビジョン・グループ」の提言を検討した「東アジア・スタディ・グループ」は、「東アジア首脳会議」構想については、ASEANの重要性が低下する恐れ⁴⁾、会議が多くなってしまふ恐れ、参加メンバーの範囲や基準といった更に検討を必要とする課題が多々あるので継続検討課題とするという結論にとどめた⁵⁾。

ASEAN諸国の中にも、既にASEANは十分に発展してきたので、ASEAN+3といった便宜的とも思われる名称を持つグループから「東アジア」のグループに発展して、日本・中国・韓国と同等のパートナーとして協力する体制に移る方が良いという意見もあったが、アジア経済危機の被害にあって自信が揺らぎ、ASEANのための枠組みとして活用できるASEAN+3の枠組みを残すべしという意見が強くなり、実現しなかった。

現在、東アジア首脳会議をめぐる議論が行われる際も、ASEANのこの問題意識が重要な要素である。2005年12月の第1回東アジア首脳会議におけるクアラルンプール宣言においても、「ASEAN議長国を務めるASEAN加盟国が主催し、議長を務め、年次ASEAN首脳会議と背中合わせで開催」(第5点目)とされている。この第1回首脳会合を開催する準備過程で、中国が2006年に第2回東アジア首脳会議を主催することを提案したが、受け入れられるところとはならなかった。

東アジア協同体への参加の範囲について、ASEAN+3に限定して考えるべきではないという考え方を大きく打ち出したのが小泉首相(当時)である。

小泉首相は、2002年1月のASEAN諸国訪問時の政策演説において、東アジア共同体の構築を提唱し、「日本、ASEAN、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの諸国が、このようなコミュニティの中心的メンバーとなっていくことを期待します」と述べている。

この提案は、協力に参加するパートナーの範囲を地理的基準で選ぶのではなく、協力の機能に着目して考えるべきという考え方に基づいている。

アジア欧州会合(Asia-Europe Meeting: ASEM)の発展についても触れておきたい。

1996年にASEAN(当時7か国)・日本・中国・韓国とEU(当時25か国)・欧州委員会の首脳が

3) East Asia Vision Group Report 2001, 第60項。

4) 英語ではHow to avoid marginalization of ASEANと表現している。

5) Final Report of the East Asia Study Group, 4 November, 2002, 第169項。

集う会合として第1回首脳会合が開催された。そして、2004年に開催された第5回首脳会合で、アジア側より3か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）、欧州側よりEU新規加盟10か国の新規参加が承認された。ASEM関連会合の機会にASEAN+3の諸国が一同に会する機会があったわけである。今後、モンゴル、インド及びパキスタンが新たに参加することにより、アジア側の参加者がASEAN+3ではなくなるという意味がある。なお、ロシアが参加を希望しているが、実現していない。

Ⅲ. 東アジア協力のあり方を考える視点

以上で見たように、協力の参加メンバーについては、種々の選択肢が考えられるが、なぜ協力するのかという協力の目的を考えて、それに基づいて参加メンバーの問題を考えることが必要である。ここでは、協力の目的を考える上での3つの視点を提示する。

1. 公共政策の3つの目的

協力の意義としては、協力することにより個別の対応以上の力を発揮することができるという点、及び、協力を通じて絆を深めることができるという点があるが、それにより実現しようとされるものは、安全、繁栄、精神的充足という3つの公共政策目的への貢献と考えることができる。

安全（または平和）及び繁栄という目的は良く挙げられるが、それら両方があっても人は幸せと感じないことが多く、逆に、その両者を犠牲にしても、精神的充足のために行動することが多々ある。公共政策の検討においても、精神的充足を含むこれら3つの視点から考えることが必要である。

東アジアにおける協力のテーマとの関連では、安全という目的との関係では、紛争の予防に加え、テロ、感染症、自然災害、犯罪などに関する回避・対応のための対策も人命にかかわる課題である。

繁栄、すなわち経済的な目的との関係では、経済発展への期待が大きく、開発援助、発展に寄与する貿易・投資の促進、科学技術・教育面での協力への関心が高い。また、金融・経済危機、鳥インフルエンザといった感染症、テロ、エネルギー危機、自然災害といった危機を回避し、また、起こった場合に被害を最小限にとどめるようにするということも重要な課題である。

精神的充足の観点からは、自らの存在や文化・考えが尊重されること、人から信頼されること、自分が世の中の役に立っているのだという充実感を感じることに、さらに、周りの人々と良好な関係を持っていることなどが精神的に満たされる要因となる。マレーシアのマハティール首相（当時）による東アジア経済グループ提案の背景には、この観点からの問題意識も強かったと言える。

2. 協力の形態の3類型と非メンバーへの影響

次の観点として、協力の表われ方がメンバー以外の国・地域との関係でどのような影響を持つかという観点から見て、次の3つの類型に分けて考えることができる。これらの類型のうちのどれに

当たるかにより、参加メンバー外の受け止め方が違ってくるといふ意味合いがある。

第一の類型は、参加メンバー外の国・地域にとって、プラスの影響もマイナスの影響も大きくはないものである。参加メンバーが持つ弱点を補うことに比重が置かれるが、他の国やグループに対抗しようという性格を持たないものである。

金融危機対応、エネルギー危機対応、鳥インフルエンザ対応、自然災害対応など、そのようなものとしての協力が考えられる。麻薬、海賊、テロ、その他の犯罪への対策における協力、環境対策における協力も当てはまる。また、参加メンバー間のわだかまりを解消するために絆を強化することが狙いである場合や参加メンバー間の紛争の予防・解決の仕組みとして考える場合も、このタイプの例となる。

第二の類型は、参加メンバーの外に対してマイナスの影響を及ぼすものである。

外部に対する交渉力を高めるために協力を推進しようとするものが一つの典型である。例えば、金融危機対応でも、各国の制度を整備しようということにとどまらず、一致して国際金融資本と戦うとか、危機に際しても国際通貨基金（IMF）が求める改革案を拒否するために仲間で資金を出し合って助けようということが考えられる。エネルギー危機対策にしても、エネルギー効率を高めるために協力しようということにとどまらず、産油国や国際石油資本（メジャー）に対する交渉力を高めるために団結しようという場合には、この類型に当てはまる。世界貿易機関（WTO）における交渉といった貿易・経済面での交渉においてグループとしての交渉力を高めようとするのもこの類型に属する。国際政治問題についての共通の立場を調整して臨むことも当てはまる。外部に対する交渉力の強化を直接に目指すものではないものでも、自由貿易圏の形成のように参加メンバー外にマイナスの影響を及ぼすと見られるものもこの類型に属する。

第三の類型は、グループ外にもプラスの影響をもたらすものであり、グループに属するメンバーの利益のためにとどまらず、より広い範囲で、国際社会の利益となるような協力を推進する場合である。

第一のタイプのところで挙げた分野の多くにおいて、第三の類型としての協力としての意味合いを持たせることができる。

3. 価値観及びアイデンティティの要因

協力の枠組みを形成する際に、具体的な利害の一致に基づく判断によるものとは別に、より基本的な共通の文化や価値観が重要な判断基準となる場合がある。

社会構成主義（constructivism）^{6）}の視点と共通するところがあるが、地理的な東アジアに共通する価値観によるまとまりを重要な要因として協力の枠組みを考えるのか、または、自由、民主主義、市場経済体制といった先進民主主義諸国に共通する価値観によるまとまりを重要な要因として

6）進藤栄一『現代国際関係学』有斐閣、2001年。203頁では、「国家ではなく社会に視座を当て、社会をつくり社会をリプロデュースする文化やアイデンティティのような理念的な要因に、紛争と平和の要因を求める国際関係論」と表わしている。

協力の枠組みを考えるのかという視点である⁷⁾。アイデンティティの問題と考えることもできる。

共通の価値観及びアイデンティティが協力の基盤となるし、また、協力を推進することを通じて共通の価値観及びアイデンティティが生まれることもある。

IV. 東アジア協力の課題と展望

以上の視点を念頭に置きつつ、東アジア協力の課題と展望を論じたい。

1. 協力の枠組みへの参加メンバーの範囲

東アジア協力への参加メンバーの問題を解決すること自体が課題であり、2005年12月12日のASEAN+3首脳会議の宣言では、「東アジア共同体を長期的目標として実現していく」(前文)とした上で、「ASEAN+3プロセスは引き続きこの目的を達成するための主要な手段」(前文)という認識を示している。そして、「引き続きアセアン+3首脳会議を毎年開催する」(第1項)と宣言し、また、「東アジア協力に関する第二の共同声明を・・・2007年に作成する」(第2項)ことを決定し、ASEAN+3という枠組みでの活動を発展させていくことが合意されている。

その一方で、2日後の12月14日に開催された第1回東アジア首脳会議の宣言においては、「東アジア首脳会議がこの地域における共同体の形成に重要な役割を果たし得る」(前文)との認識が示されている。

2007年1月14日に開催されたASEAN+3首脳会議の議長声明では、「東アジア共同体を実現するという長期的目標を達成する上での主要な手段としてのASEAN+3協力」(第2項)という認識を再確認している。

その翌日の1月15日に発表された第2回東アジア首脳会議の議長声明では、「東アジア首脳会議が現われつつある地域的体系 (regional architecture) の中の重要な部分であるという我々の立場を再確認した」(第19項)という表現が用いられており、「東アジア共同体」との関係が分かりにくいながら、東アジア首脳会議の枠組みにも東アジア協力を推進する位置付けを与えている。東アジア協力の枠組みとしての位置付けとの関係で極めて重要なことは、第2回東アジア首脳会議において、「東アジア首脳会議の協力分野の5つの優先分野のすべてにおいて次回首脳会議までに具体的なプロジェクトを開始することに合意した」(第17項)ことである。特に、エネルギー分野に関しては、「シンガポールが東アジア首脳会議のエネルギー担当閣僚会議を主催するという提案を歓迎した」(第6項)というところまで話が進んだ。

このような状況の下で、当面、ASEAN+3、東アジア首脳会議の両方の枠組みで、東アジア協

7) 本稿が指摘する視点とは異なる部分もあるが、Raimo Väyrynenは、「Regionalism: Old and New,」 *International Studies Review*, (2003) 5, pp.25-51の中で「物理的な地域 (physical region)」とは別な「機能的な地域 (functional region)」という視点を提起しており、前者が地理的近接性を重視するのに対して、後者は経済的要因、環境的要因、文化的要因といった地理的近接性とは別の要因で促進されると論じている。

力が進められる見通しである。なお、東アジア首脳会議には、ロシアが参加を希望しているが、まずは16か国の間での対話等を進めることが適当という意見が大勢であることからメンバーの拡大は予想されておらず、ロシアの参加問題は今後の検討課題にとどまる⁸⁾。

このように東アジア協力の枠組みへの参加メンバーシップの問題は未決着であるが、この点は、協力の目的をどのように考えるかという点に関する検討を進めた上で、目的を達成するために志を同じくするかどうか、また、共通の目的に対して貢献できるかどうかという、意図と能力に照らして適当な参加メンバーを選択するという道筋を経て回答を出すべきものとする。

なお、東アジア協力の枠組みとして、APECが選択肢となり得るかどうかを考察しておきたい。

ASEANにとっての政治的な現実として、ASEANの3か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）が加盟していないAPECを東アジア協力の場とするわけにはいかないが、これら3か国が加盟したとしても、現在の21のメンバー⁹⁾には中南米の国まで含まれており、そのままでは東アジア協力の枠組みの代替物とは思えない。

1991年当時のASEAN 6か国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、中国、香港、チャイニーズ・タイペイの15メンバーに残りのASEAN 4か国が加わった19メンバー・エコノミーというものが存在したとしたら代替物になり得たかも知れないが、今となってはAPECの枠組みの下でそのような状況となることは考えられない。また、APECにおいては、一部のメンバーのみで先行的にプロジェクトを始める「パスファインダー・イニシアティブ」と呼ばれる方式が2001年以降導入されており、現在9件のプロジェクトが承認されているが、承認は全メンバー一致で行われなければならないし、あくまで先行的に実施するという考え方であり、東アジアのメンバーだけで実施するというものは想定されていないので、この仕組みも利用はできない。

したがって、APECの枠組みは東アジア協力のための枠組みの代替物とはなり得ないとする。

2. 参加メンバーの目的意識（意図）及び能力

(1) 参加メンバーの目的意識（意図）

東アジア協力の主要参加メンバーとなるASEAN+3のメンバーの目的意識に関して、先に提示した3つの視点から検討する。

① 公共政策の目的の視点

東アジア協力の主要参加メンバーとなるASEAN+3の中の多くの国が関心を持つテーマにかか

8) 2005年12月15日付の日経新聞は、マレーシアと中国は、東アジア首脳会議へのロシアの参加を支持したが、シンガポールとインドネシアが反対したと報じている。また、オーストラリアのダウナー外相は、2006年7月27日の記者会見において、「東アジア首脳会議には16か国が参加している。当面は足場固めを少しやろう。」と述べている。そして、2007年1月の第2回首脳会議においては参加メンバーの変更は討議されなかった。

9) APECでは、「メンバー・エコノミー」という呼び方をしている。

わるものでなければ協力を実際に進めることは難しい。

そして、安全、繁栄、精神的充足という3つの目的のうちで最も強い関心を集めているのが繁栄、すなわち経済面での協力に関するテーマである。最近の国際情勢に照らして、エネルギー効率の向上のための協力、代替エネルギー開発のための協力といった面でのエネルギー分野での協力に対する関心が特に強い。鳥インフルエンザ、自然災害といった危機への対処能力の向上に対する関心も高い。また、ASEAN+3の協力を促進した要因のひとつである金融危機への備えという課題に対する関心も強い。さらに、WTOの交渉の先行きが不透明である状況の下で、自由貿易協定(FTA)への関心も強い。

第2回東アジア首脳会議の議長声明でも、東アジアにおける貧困の撲滅の重要性を冒頭部分(第3項)に掲げ、その上で、エネルギー(第4項から第6項)、教育(第7項)、金融(第8項)、鳥インフルエンザ(第9項)、防災(第10項)という5つの優先分野を挙げている。さらに、FTAと関連するものとして、東アジア首脳会議参加国の間の「東アジア包括的経済パートナーシップ(CEPEA)」に関する非政府レベルでの研究を開始することにも合意した(議長声明12項)。なお、ASEAN+3首脳会議においては、「東アジア自由貿易圏(EAFTA)」に関する研究を進めることに合意している(同首脳会議議長声明第9項)。

安全の側面については、繁栄の側面も合わせ持つテーマとして、鳥インフルエンザのような感染症、自然災害といった分野に対する関心は強いが、軍事的な意味合いでの安全保障の分野での協力への関心は薄い。

精神的充足という観点は前面に出されていないが、ASEAN+3での協りに比重を置く立場を取る側において、「アジアの発言力を高めよう」という考え方を強調する者もあり、これは、欧米諸国から軽く扱われたくない、逆に、尊重されたいという、精神的充足にかかわる関心事と言える。

② 協力の形態の視点

協力の形態の類型との関係では、自分たちの弱点を協力して補おうという第一の類型の問題意識が一番強いと思われる。

第二の類型に当たるものとして、一般的な「アジアの発言力を高めよう」という発想も見受けられるし、より具体的に、エネルギー問題や金融問題との関係で自分たちの立場を強化するために団結しようという発想も見受けられるが、大きな流れとはなっていない。他方で、FTAへの関心は高まっている。

第三の類型としての国際社会の利益のための貢献という視点からの取り組みは、ASEAN諸国がASEAN域内の発展格差の問題を抱えていて、その問題への取り組みが重視されている状況の下で、優先度が高くはならない。

③ 価値観及びアイデンティティの要因の視点

価値観の要因については、アジアでの団結という発想が関係するが、逆に、日本政府等が自由、民主主義、市場主義経済といった価値の重要性を推進しようとしている状況である。

この関連で、2005年12月の東アジア首脳会議の宣言では、「東アジア首脳会議においては、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める」(第3項)と記されており、民主主義や人権といったテーマにも対応する基盤は確認されたと言えなくもないが、宣言の文章には、「グローバルな規範と普遍的に認識された価値」としか記されていないので、日本とは異なる視点から見て、国連憲章が原則として掲げている主権平等、紛争の平和的解決といったものを指しているとも主張する余地が残っている。

価値観の要因に関して、日本がどのような立場を取るかを予測する上で、安倍首相の立場が注目に値する。安倍首相は、2006年9月29日の所信表明演説において次のように述べている。「ASEANとの協力を一層進めるとともに、アジアに存在する民主国家として、自由な社会の輪をアジア、そして世界に広げていくため、オーストラリアやインドなど、基本的な価値を共有する国々との首脳レベルでの戦略的な対話を展開します。」

さらに、『美しい国へ』では、「私は日韓関係については楽観主義である。韓国と日本は、自由と民主主義、基本的人権と法の支配という価値を共有しているからだ。」¹⁰⁾と述べているし、また、「日米印豪四ヵ国(アジア・大洋州デモクラティックG3プラス・アメリカ)の首脳または外相レベルの会合を開催し、とりわけアジアにおいて、こうした普遍的価値観を他の国々と共有するためにいかに貢献し、協力しうるかについて、戦略的観点から協議を行うことができれば、それはすばらしいことだと思う。」¹¹⁾と述べている。

このような民主国家としての価値を強調する立場を東アジア協力の場でどのように適用するかによって、東アジア協力に対する意味合いが変わってくる。

以上の3つの視点からの検討の結果は、公共政策の目的という視点からは、自らの繁栄のための協力が比重が置かれているというものであり、協力の形態の3類型と非メンバーへの影響という視点からは、外部に対抗しようという思惑も一部に見られるが、主として自分たちの間で助け合おうという第一の類型が中心と見られる。価値観及びアイデンティティの視点については、現時点ではまだ明確な方向性が出ていないと見るべきで、逆に、協力を推進することが共通の価値観及びアイデンティティを育てていくという側面に注目すべき段階と考えられる。

(2) 協力を推進する能力

以上で行ったのは、協力の目的に着目した考察であり、いわば意図との関係での考察であるが、

10) 安倍晋三『美しい国へ』 文春新書、2006年。157頁。

11) 同上160頁。

参加メンバーに関する検討は、協力を推進する能力という面から行う必要がある。

ASEAN+3の範囲で考える場合には、自他共に認める先進国は日本のみであり、資金面及び技術面を含めて、協力のための能力が自ずと限定されてしまうので、メンバーシップを考える際にその点を勘案する必要がある。

したがって、貢献する意思と能力を有しているパートナーの参加は認めた方が良い。

3. 参加メンバー外との関係

協力の形態の第二類型の協力を目指して、参加メンバーに恩恵をもたらす得る非参加メンバー（例えばアメリカ）から問題視され、反対されることは、協力に対する制約要因となる。

FTAについても、ASEAN+3であろうと、ASEAN+3+オーストラリア+ニュージーランド+インドであっても、自国を排除した形でFTAが進むことをアメリカは嫌っており、2006年11月のAPEC首脳会議に際してアジア太平洋自由貿易圏（a Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP)）構想を提唱し、「長期的展望としてのアジア太平洋の自由貿易圏を含め、地域経済統合を促進する方法及び手段についてのさらなる研究を実施」¹²⁾することについて合意を実現した経緯がある。

また、東アジア協力を推進することが、他の協力の枠組みに悪影響を及ぼす場合には、悪影響を受ける他の協力の枠組みを推進する者から反対を招き、東アジア協力を進める上での制約要因となる。この関係で特に重要なのはAPECへの影響である。この点に、アメリカ¹³⁾、オーストラリア¹⁴⁾、台湾（チャイニーズ・タイペイ）等が注目している。

ASEAN+3の諸国の間の関係は、現状では、EUの共通貿易政策や共通外交安全保障政策といった段階からは程遠く、ASEANメンバー間ですら、WTO交渉でも、国際政治問題でも共通政策はほとんど実現していない実情にあるので、参加メンバー以外の国も懸念するに及ばない。

さらに、2005年12月の東アジア首脳会議の宣言では、「東アジア首脳会議は、開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラムである。」（第3項）としており、外部に対抗するためのものではないという方向性は維持されるであろう¹⁵⁾。

12) 第14回APEC首脳会議ハノイ宣言（2006年11月19日）

13) 2006年5月23日の米・ASEAN対話の際の共同発表文の第8パラ中で、「アメリカ側は、地域の種々の枠組み（regional institutions）は、相互に競合（compete）するのではなく、補完し合うことが重要であるという見解を表明した」旨記載されている。

14) 2006年7月10日にシドニーの独立研究センターで行った講演の中で、オーストラリアのダウナー外相は、「オーストラリアは来年APECを主催する。・・・オーストラリアにとって最も重要な地域グループである」旨述べている。

15) 2005年12月の東アジア首脳会議の場での発言で、中国の温家宝首相は、「中国は、排他的な東アジア協力やある特定の対象（party）に対抗する（targeted）協力には反対する」旨述べるとともに、「我々は、東アジア協力に対する非東アジア諸国の理解と支持を発展させるために、この地域に対する非東アジア諸国の理にかなった関心を十分に勘案すべきである」旨も述べている。

V. おわりに

以上の考察に基づき、以下の政策対応を提言する。

1. 参加メンバーの目的意識及び協力内容

先に見た主要参加メンバーの目的意識の状況からすると、目的意識が一致する範囲は広いものとは言えず、その点を十分に踏まえて、目的意識が一致する部分から協力を推進することが適当と考える。

そして、協力のテーマとしては、ASEAN諸国の関心を踏まえて、経済面を中心に取り組むことが適当であり、既に触れたエネルギー協力、感染症、自然災害、金融協力など、いずれも推進する価値が高い分野である。

特にエネルギー分野では、エネルギー効率の向上のための協力が重要である。エネルギー利用率（同じ国民総生産（GDP）を生み出すために必要なエネルギー量）で比較すると、中国、インド、インドネシアは日本の約10倍、タイ、マレーシア、フィリピンでも約5倍のエネルギーが必要であり、改善の余地が大きい¹⁶⁾。

中国の例について別の見方をすれば、日本同様の省エネルギー技術を中国が導入すれば、現在のエネルギー消費量で現在の10倍の経済活動を行うことができるということになるので、この分野での協力は中国自体にとって極めて大きな意味を持つのみならず、世界的なエネルギー需給環境の改善に貢献するし、環境面での貢献ともなる。

東アジアの経済統合の推進も重要なテーマであり、FTAへの取り組み、投資環境の整備、知的財産権保護の推進といった課題に取り組むことを通じて、地域の発展に寄与することが期待できる。FTAの進め方に関するアメリカの懸念もあるが、アメリカ自身多くの国と二国間FTAまたは地域的FTAを推進しているので、ASEAN+3やASEAN+3+オーストラリア+ニュージーランド+インドのFTAを完全否定するのではなく、APECの枠組みの下の自由貿易圏構想も含む種々の取り組みの一部として認めて良いと考える。

2. 協力の枠組みへの参加メンバーの範囲

当面は、ASEAN+3のプロセス及び東アジア首脳会議のプロセスの両方が継続するという前提で考える必要がある。

その前提に立って、ASEAN+3諸国にとどまらないパートナーの関与を考える意義があると考えれば、それは、そのことに付加価値があるからである。

ASEAN+3の枠組みでではなく、それ以外のメンバーの参加を得る意義を明らかにするために

16) 国際エネルギー機関（IEA）のエネルギー利用率比較（2003年数値）、IEA Energy Balances of OECD Countries 2005, IEA Energy Balances of non-OECD Countries 2005

は、ASEAN+3以外の東アジア首脳会議参加メンバーであるオーストラリア、ニュージーランド、インドが参加していて良かったと、特にASEAN諸国が思うかどうか重要なポイントであるので、これら諸国の協調的かつ積極的な取り組みに期待したい。

付加価値の一例は、資金面、技術面での協力であり、オーストラリア等が積極的な貢献を行うことが望まれる。

付加価値の別の例としては、オーストラリア等が参画することにより、東アジア協力がアジア諸国による非アジア諸国に対する対抗勢力ではないとアメリカ等が納得をして、反対しない、そして望むらくは支援を行うようになるということを示すことが考えられる。

オーストラリア等を協力への参加メンバーにするのではなく、何について協力するかについてはASEAN+3で相談して決めて、その顔触れで協力することを中心としつつも、他のパートナーの協力も求めれば良いという考え方がある。しかし、協力を得るためには、企画段階から緊密に協議を行う方が良く、参加の範囲が広くなり過ぎてまとまりが取れなくなる範囲で、貢献する意思と能力を有しているパートナーの参加は認めた方が良い。

3. 枠組みへの参加メンバー外との関係

ASEAN+3と東アジア・サミットの両方の場を活用して、有益な東アジア協力の成果を積み重ねていくことが望まれるが、協力プロジェクトへの参加の範囲については、地域の協力に貢献する意思と能力を有するパートナーに対して開かれた協力とするという発想から、固定的に考えるよりも、ASEAN+3または東アジア首脳会議の参加メンバーを中核メンバーとしつつ、テーマに応じて实际的に考えて、積極参加を呼びかけるべきである。

例えば、エネルギー問題に関する協力プロジェクト、鳥インフルエンザに関する協力プロジェクト、海賊問題に関する協力プロジェクトといった種類ごとに、参加メンバーに出入りがあることを認めるべきである。そして、プロジェクトの企画段階からパートナーとして十分に協議を行うべきである。

また、開かれた協力としていくとともに、協力の枠組みへの参加メンバー外の理解と支援を得るために、2005年12月の東アジア首脳会議の冒頭部分にロシア大統領をゲストとして招いたように、アメリカ、欧州等の首脳も今後の適当な機会に東アジア首脳会議にゲストとして招くことを提案したい。

協力の枠組みへの参加メンバー

	ASEAN+3	東アジア 首脳会議	ASEAN 拡大外相会議	ASEAN地域 フォーラム	APEC	ASEM
インドネシア	○	○	○	○	○	○
マレーシア	○	○	○	○	○	○
フィリピン	○	○	○	○	○	○
シンガポール	○	○	○	○	○	○
タイ	○	○	○	○	○	○
ブルネイ	○	○	○	○	○	○
ベトナム	○	○	○	○	○	○
ラオス	○	○	○	○		○
ミャンマー	○	○	○	○		○
カンボジア	○	○	○	○		○
日本	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	○	○	○
韓国	○	○	○	○	○	○
モンゴル				○		☆
北朝鮮				○		
中国香港					○	
チャイニーズ・タイペイ					○	
オーストラリア		○	○	○	○	
ニュージーランド		○	○	○	○	
パプア・ニューギニア				○	○	
東チモール				○		
インド		○	○	○		☆
パキスタン				○		☆
バングラデシュ				○		
アメリカ			○	○	○	
カナダ			○	○	○	
メキシコ					○	
チリ					○	
ペルー					○	
EU			○	○		○
ロシア			○	○	○	
ブルガリア						☆
ルーマニア						☆

☆：参加予定